

**平成 28 年度長野県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度実施分)**

**令和 7 年 1 月  
長野県**

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																										
事業名	【No.11 (医療分)】 医療施設等体制強化事業	【総事業費】 561,000 千円																									
事業の対象となる区域	県全域																										
事業の実施主体	県内の医療機関																										
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日																										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成のためには、回復期への転換を進める他、医療機関の役割に応じた高度急性期・急性期機能の集約化や一次医療の提供体制を整備していく必要がある。中山間地等で医療資源の乏しい医療圏を有する当県では、脆弱な分野の基礎的な診療機能の底上げと広域医療圏で対応する高度又は特殊な医療提供体制の整備を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの）</p> <table border="0"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,964</td> <td>→</td> <td>1,915</td> <td>(△49)</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>9,324</td> <td>→</td> <td>9,180</td> <td>(△144)</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>3,540</td> <td>→</td> <td>3,831</td> <td>(+291)</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>3,442</td> <td>→</td> <td>3,269</td> <td>(△173)</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>546</td> <td>→</td> <td>216</td> <td>(△330)</td> </tr> </table>		高度急性期	1,964	→	1,915	(△49)	急性期	9,324	→	9,180	(△144)	回復期	3,540	→	3,831	(+291)	慢性期	3,442	→	3,269	(△173)	休棟等	546	→	216	(△330)
高度急性期	1,964	→	1,915	(△49)																							
急性期	9,324	→	9,180	(△144)																							
回復期	3,540	→	3,831	(+291)																							
慢性期	3,442	→	3,269	(△173)																							
休棟等	546	→	216	(△330)																							
事業の内容（当初計画）	<p>①診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援</p> <p>※上記の対象となる医療機関は次のとおり</p> <p>①県の医療計画、5疾病5事業及び在宅医療の分野ごとに脆弱と位置付けられる医療圏で、当該分野の基礎的な診療体制を整備 ②脆弱な分野を有する医療圏と連携し、高度で特殊な医療の提供体制を整備</p>																										
アウトプット指標（当初の目標値）	実施医療機関数：1 病院																										
アウトプット指標（達成値）	実施医療機関数：0 病院																										
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病床機能毎の病床数（令和5年7月時点から2025年時点）</p> <table border="0"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,999</td> <td>→</td> <td>1,884</td> <td>(△115)</td> </tr> </table>		高度急性期	1,999	→	1,884	(△115)																				
高度急性期	1,999	→	1,884	(△115)																							

	急性期	9,263	→	8,976	(△287)
	回復期	3,563	→	3,842	(+279)
	慢性期	3,324	→	3,256	(△68)
	休棟等	305	→	158	(△147)
	<b>(1) 事業の有効性</b>				
	<p>1 病院において年度内の事業完了が見込めず翌年度への繰越し行ったため、当初見込んでいた実施医療機関数が減少した。適切な事業執行について、事業者に対して周知等してまいります。</p>				
その他					